



平成28年7月6日

平成27年国勢調査 抽出速報集計結果（宮崎県関係分）

平成27年国勢調査抽出速報集計による結果が、6月29日に総務省より公表されました。宮崎県関係の主な結果は、以下のとおりです。

- 抽出速報集計結果は、全世帯の約100分の1の世帯の調査票を用いて推定したもので、結果数値は抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表される全数集計による結果数値とは必ずしも一致しません。
- 総務省の公表結果については、総務省のホームページで御覧いただけます。
(<http://www.stat.go.jp/>)
- 県内の各市町村別の集計結果は、公表されておらず、今後の確報で順次公表される予定です。

1. 男女別人口

本県の人口総数は1,104,400人
男性は519,200人、女性は585,200人

平成27年国勢調査による10月1日現在の総人口は1,104,400人で、このうち男性は519,200人、女性は585,200人。

男女比は、男性47.0%、女性53.0%であり、平成22年と同じであった。

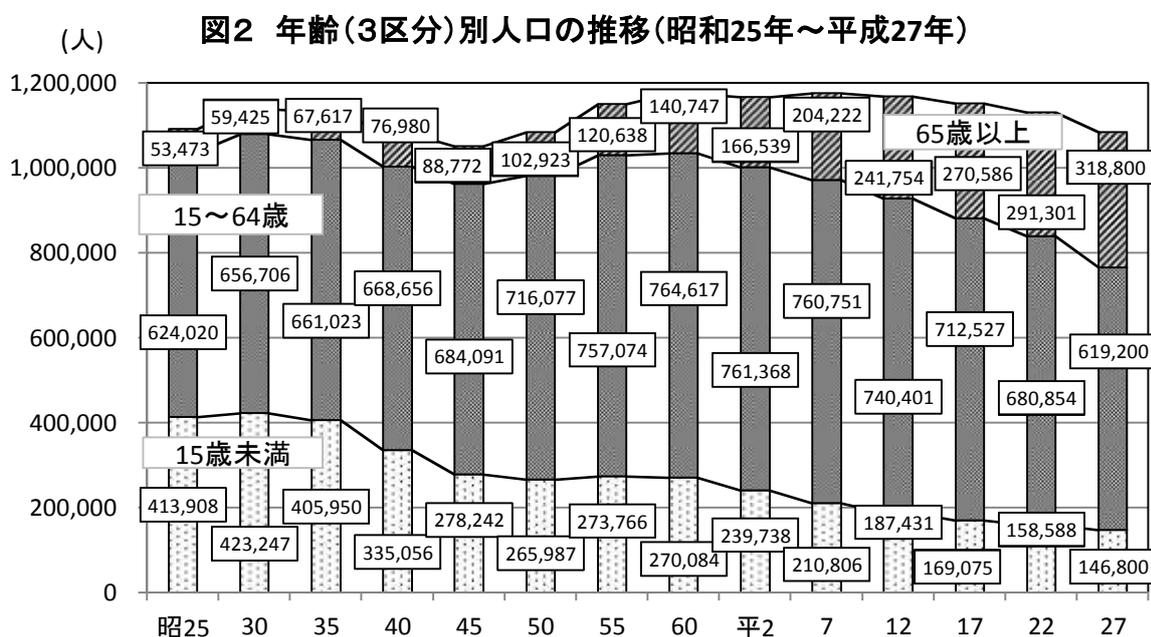
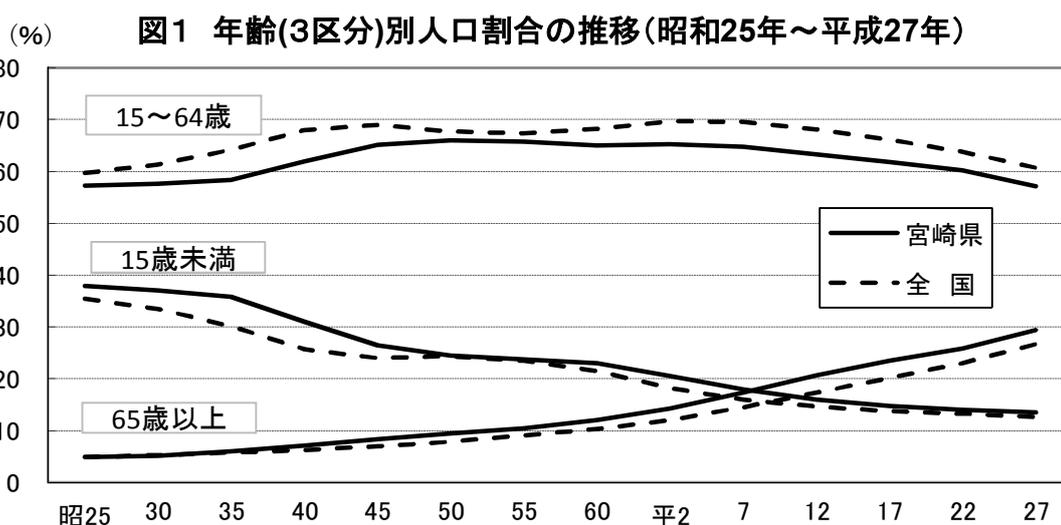
2. 年齢別人口

総人口に占める15歳未満人口の割合は、平成22年の14.0%から13.5%に低下
 15～64歳人口の割合は、平成22年の60.2%から57.1%に低下
 65歳以上人口の割合は、平成22年の25.8%から29.4%に上昇

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は146,800人であり、平成22年と比べて11,788人減少している。総人口に占める割合は13.5%で、平成22年と比べて0.5ポイント低下し、全国(12.7%)と比べると0.8ポイント高く、全国では5番目となっている。

15～64歳人口は619,200人であり、平成22年と比べて61,654人減少している。総人口に占める割合は57.1%で、平成22年と比べて3.1ポイント低下し、全国(60.6%)と比べると3.5ポイント低く、全国では40番目となっている。

65歳以上人口は318,800人であり、平成22年と比べて27,499人増加している。総人口に占める割合は29.4%で、平成22年と比べて3.6ポイント上昇し、全国(26.7%)と比べると2.7ポイント高く、全国では18番目となっている。



3. 配偶関係

「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは、男女ともに30～34歳以上の年齢階級

配偶関係の割合を年齢5歳階級別に図でみると、「有配偶」について、男性は75～79歳(85.3%)、女性は40～44歳(74.8%)をピークとした山型になっている。

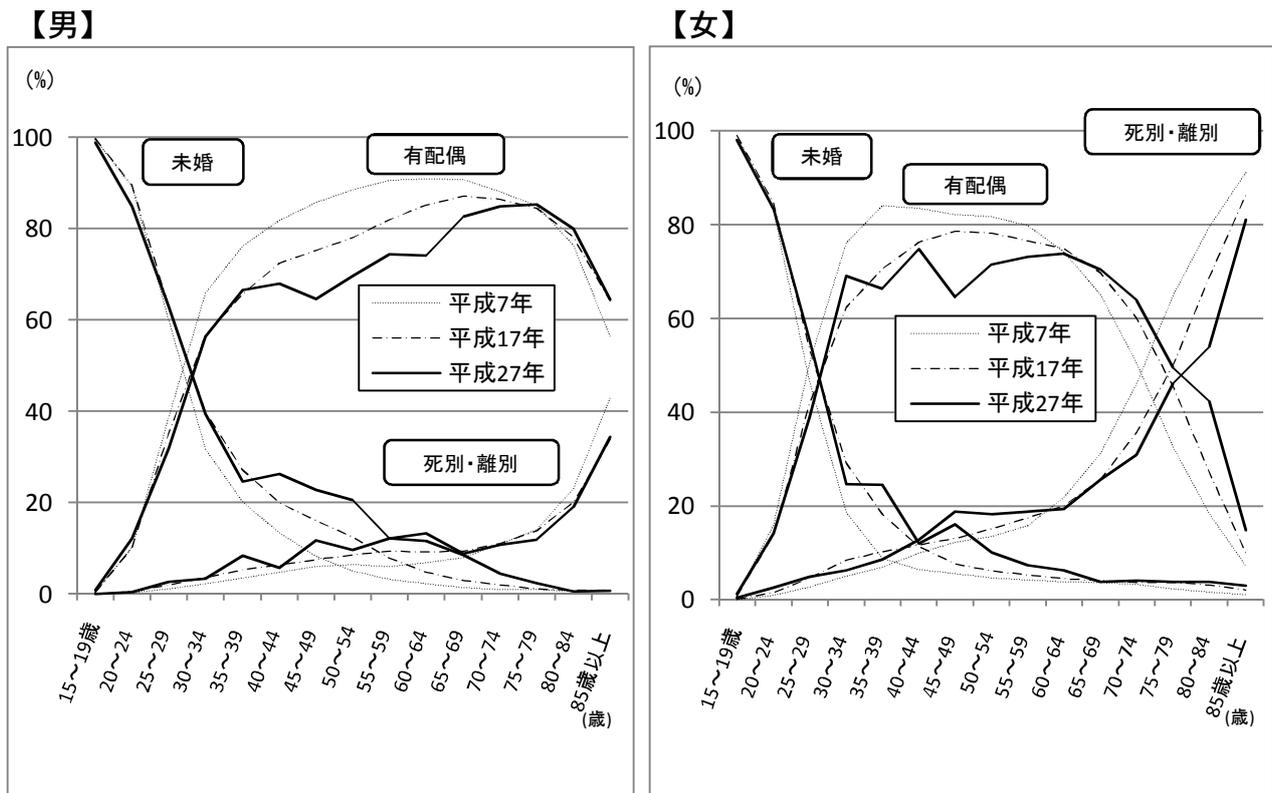
「有配偶」の割合を10年前(平成17年)と比べると、男性は40～74歳などで低下し、女性は35～64歳などで低下している。

一方、「未婚」の割合は、男性は40～79歳などで上昇し、女性は35～64歳などで上昇している。

「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男女ともに30～34歳以上の年齢階級となっている。

また、女性では、80～84歳以上の年齢階級で、「死別・離別」の割合が「有配偶」の割合を上回っている。

図3 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合(平成7年,17年,27年)



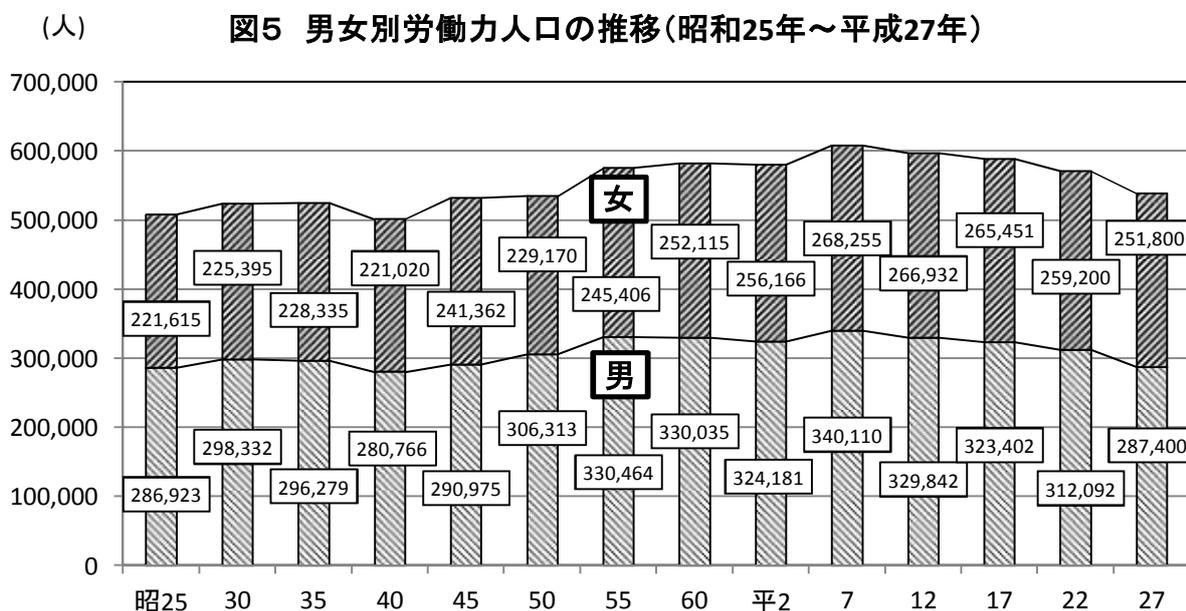
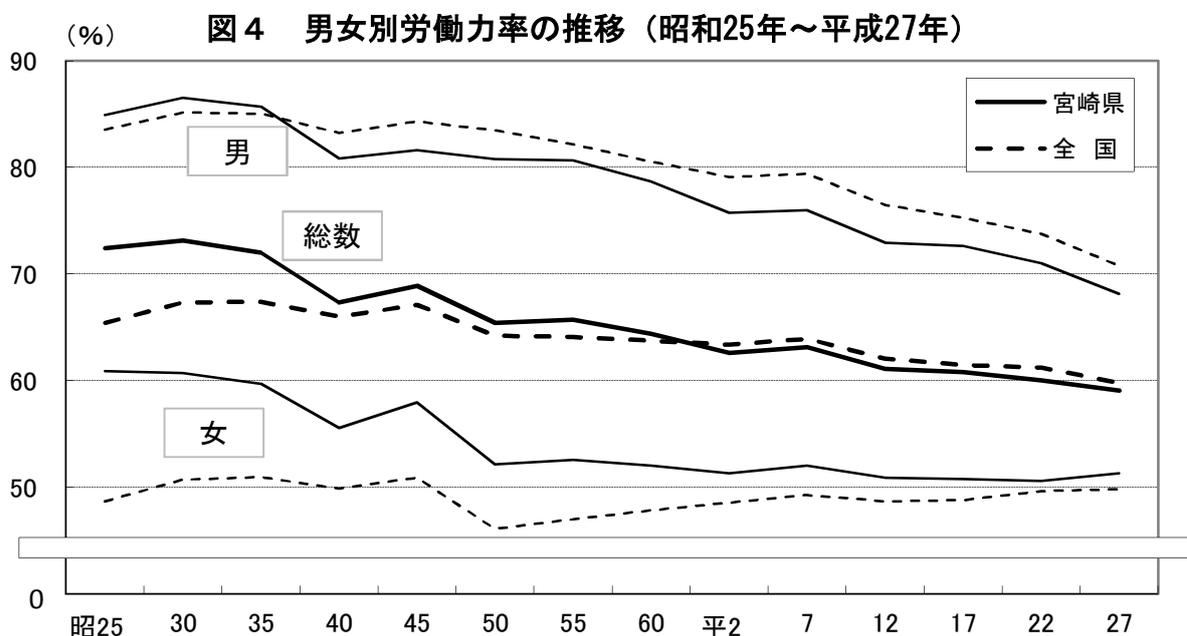
4. 労働力人口

本県の労働力率は、男性が68.2%、女性が51.3%
 全国平均と比較して、男性は2.6ポイント低く、女性は1.5ポイント高い

本県の労働力人口は539,200人で、平成22年と比べて32,092人減少した。
 本県の労働力率（15歳以上人口（労働力状態不詳を除く。）に占める労働力人口の割合）は59.1%で、平成22年と比べて0.9ポイント低下している。

男女別にみると、男性が68.2%で前回より2.8ポイント低下し、女性は51.3%で前回より0.7ポイント上昇している。

また、労働力率の全国平均は59.8%であり、本県（59.1%）は全国で27番目となっている。



5. 産業

第1次産業従事者の割合は、平成22年から2.1ポイント低下し9.7%
「医療・福祉」従事者の割合は、平成22年から3.3ポイント上昇し16.6%

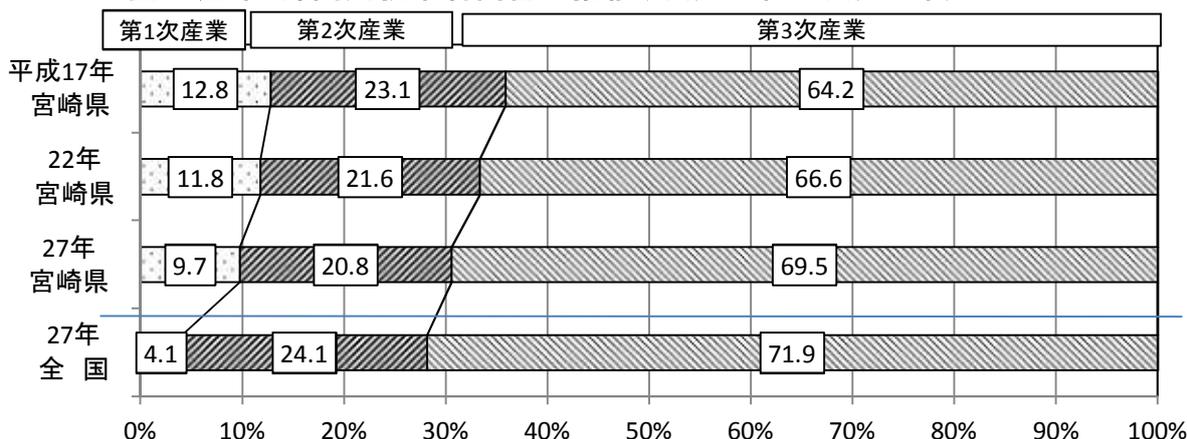
本県の産業3部門別就業者数の割合をみると、第1次産業は平成22年(11.8%)と比べて2.1ポイント低下し9.7%となった。全国(4.1%)と比べると5.6ポイント高く、全国で8番目となっている。

第2次産業は、平成22年(21.6%)と比べて0.8ポイント低下し20.8%となり、全国(24.1%)と比べて3.3ポイント低く、全国で37番目となっている。

第3次産業は、平成22年(66.6%)と比べて2.9ポイント上昇し69.5%となり、全国(71.9%)と比べて2.4ポイント低く、全国で20番目となっている。

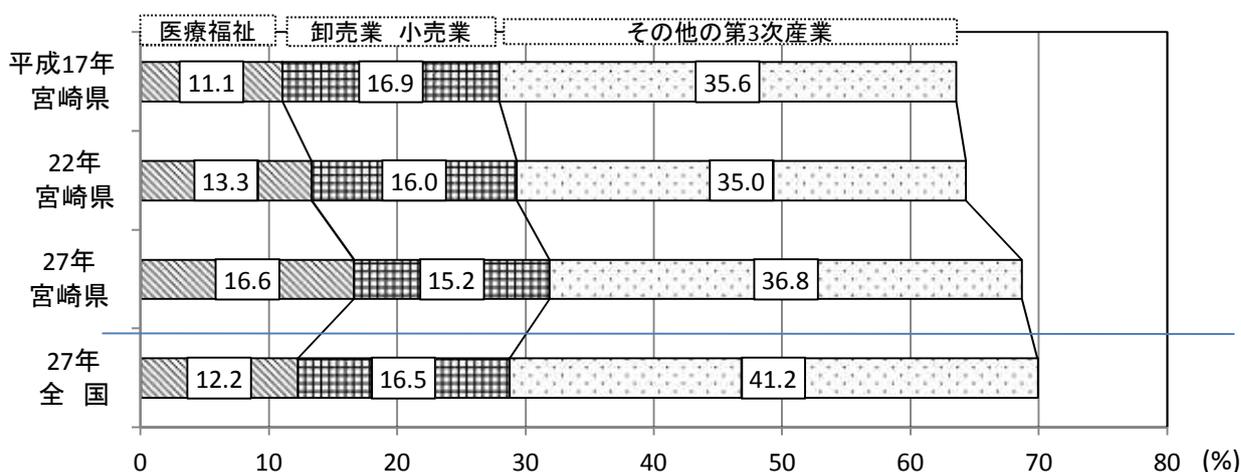
第3次産業の中では、「卸売業・小売業」が平成22年と比べて0.8ポイント低下し15.2%となる一方で、「医療・福祉」が3.3ポイント上昇し16.6%となり、今回「卸売業・小売業」を上回った。

図6 産業3部門別就業者割合の推移(平成17年～平成27年)



※ 割合は分類不能の産業を分母に含まない

図7 第3次産業大分類別就業者割合の推移(平成17年～平成27年)



※ 割合は分類不能の産業を分母に含む

6. 職業

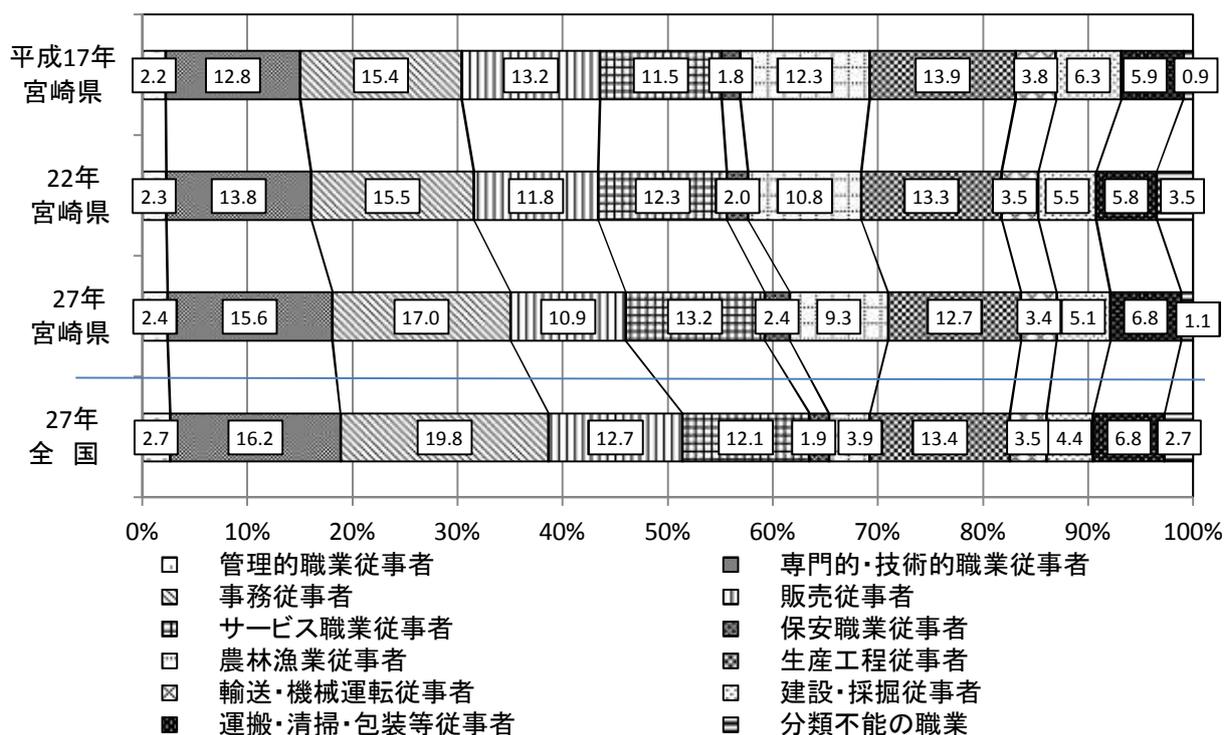
平成22年と比較すると、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」の割合が上昇

本県の15歳以上就業者について職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が最も高く、平成22年と比べて1.5ポイント上昇し17.0%となり、全国平均(19.8%)と比べると2.8ポイント低くなっている。

次いで割合が高いのは「専門的・技術的職業従事者」で、平成22年と比べて1.8ポイント上昇し15.6%となり、全国平均(16.2%)と比べると0.6ポイント低くなっている。

次いで割合が高いのは「サービス職業従事者」で、平成22年と比べて0.9ポイント上昇し13.2%となり、全国平均(12.1%)と比べると1.1ポイント高くなっている。

図8 職業大分類別の就業者割合の推移(平成17～平成27年)



7. 世帯

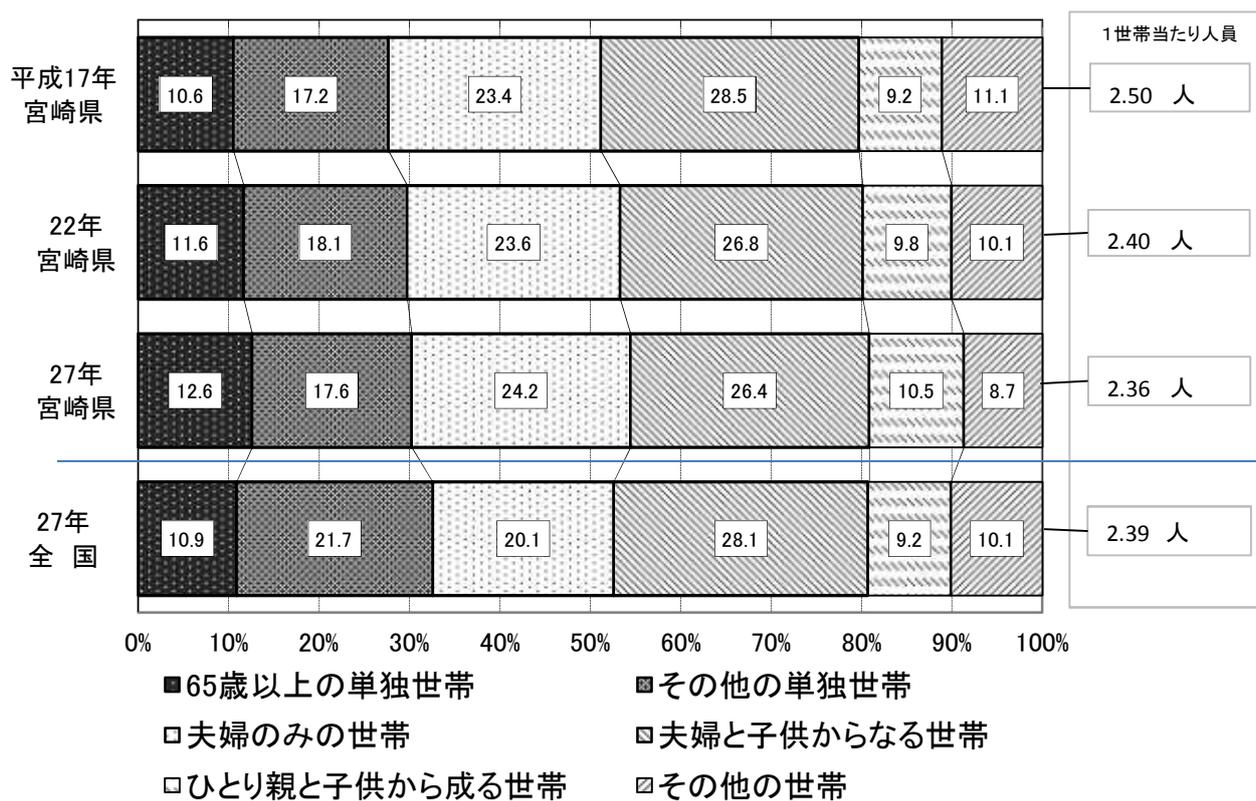
最も多い世帯の家族類型は「単独世帯」
一般世帯の1世帯当たりの世帯人員は2.36人

一般世帯の家族類型別割合をみると、「単独世帯」が30.2%で最も高く、次いで、「夫婦と子供からなる世帯」が26.4%、「夫婦のみの世帯」が24.2%、「ひとり親と子供から成る世帯」が10.5%などとなっている。

65歳以上の「単独世帯」は、平成22年(11.6%)と比べて1.0ポイント上昇し、12.6%となっている。

また、一般世帯の1世帯当たりの世帯人員は2.36人で、平成22年(2.40人)と比べて0.04人減少している。

図9 一般世帯の家族類型別割合の推移(平成17年～平成27年)



※ 割合は家族類型「不詳」を分母に含まない

参考【平成28年2月26日に公表された人口速報集計】

	平成27年調査（速報値）	平成22年調査（確定値）	平成17年調査（確定値）
人口	1,104,377人 男 519,210 女 585,167 平成22年比較 -30,856人 (-2.72%) 平成17年比較 -48,665人 (-4.22%)	1,135,233人	1,153,042人
世帯数総数 (一般世帯+施設等の世帯)	462,620世帯 平成22年比較 +2,115世帯 (+0.46%) 平成17年比較 +11,412世帯 (+2.53%)	460,505世帯	451,208世帯

※利用上の注意

- 10位の数字を四捨五入して100単位で表章しているため、総数と内数を合計した数値とは必ずしも一致しません。
- 平成28年10月に人口等基本集計結果が公表される予定です。

担当課	総合政策部 統計調査課 生活統計担当
内線	2267
直通	0985-26-7043
担当者	松木・濱田・三輪・井上

平成27年国勢調査抽出速報結果

統計表

表1-1 宮崎県 年齢(3区分)別人口の推移(昭和25年～平成27年)

年次	実数(人)				割合(%) ²⁾			
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和 25年	1,091,427	413,908	624,020	53,473	100.0	37.9	57.2	4.9
30年	1,139,384	423,247	656,706	59,425	100.0	37.1	57.6	5.2
35年	1,134,590	405,950	661,023	67,617	100.0	35.8	58.3	6.0
40年	1,080,692	335,056	668,656	76,980	100.0	31.0	61.9	7.1
45年	1,051,105	278,242	684,091	88,772	100.0	26.5	65.1	8.4
50年	1,085,055	265,987	716,077	102,923	100.0	24.5	66.0	9.5
55年	1,151,587	273,766	757,074	120,638	100.0	23.8	65.7	10.5
60年	1,175,543	270,084	764,617	140,747	100.0	23.0	65.0	12.0
平成 2年	1,168,907	239,738	761,368	166,539	100.0	20.5	65.2	14.3
7年	1,175,819	210,806	760,751	204,222	100.0	17.9	64.7	17.4
12年	1,170,007	187,431	740,401	241,754	100.0	16.0	63.3	20.7
17年	1,153,042	169,075	712,527	270,586	100.0	14.7	61.8	23.5
22年	1,135,233	158,588	680,854	291,301	100.0	14.0	60.2	25.8
27年	1,104,400	146,800	619,200	318,800	100.0	13.5	57.1	29.4

表1-2 全国 年齢(3区分)別人口の推移(昭和25年～平成27年)

年次	実数(人)				割合(%) ²⁾			
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和 25年	84,114,574	29,786,412	50,168,312	4,155,180	100.0	35.4	59.6	4.9
30年	90,076,594	30,122,897	55,166,615	4,786,199	100.0	33.4	61.2	5.3
35年	94,301,623	28,434,159	60,469,355	5,397,980	100.0	30.2	64.1	5.7
40年	99,209,137	25,529,230	67,444,242	6,235,614	100.0	25.7	68.0	6.3
45年	104,665,171	25,152,779	72,119,100	7,393,292	100.0	24.0	68.9	7.1
50年	111,939,643	27,220,692	75,807,317	8,865,429	100.0	24.3	67.7	7.9
55年	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356	100.0	23.5	67.4	9.1
60年	121,048,923	26,033,218	82,506,016	12,468,343	100.0	21.5	68.2	10.3
平成 2年	123,611,167	22,486,239	85,903,976	14,894,595	100.0	18.2	69.7	12.1
7年	125,570,246	20,013,730	87,164,721	18,260,822	100.0	16.0	69.5	14.6
12年	126,925,843	18,472,499	86,219,631	22,005,152	100.0	14.6	68.1	17.4
17年	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	100.0	13.8	66.1	20.2
22年	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	100.0	13.2	63.8	23.0
27年	127,110,000	15,864,400	75,918,200	33,421,500	100.0	12.7	60.6	26.7

1) 年齢「不詳」を含む。

2) 割合は、分母から不詳を除いて算出している。

表2 宮崎県 配偶関係、年齢別、男女別15歳以上人口の割合（平成7年、17年、27年）

（単位：％）

年 齢 (5歳階級)	未 婚			有 配 偶			死別・離別			
	平成 7年	平成 17年	平成 27年	平成 7年	平成 17年	平成 27年	平成 7年	平成 17年	平成 27年	
男	15～19歳	99.5	99.6	98.9	0.3	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0
	20～24	89.2	89.5	84.8	10.1	10.0	12.1	0.3	0.5	0.4
	25～29	59.9	62.8	62.9	38.7	35.2	31.9	1.0	2.0	2.6
	30～34	31.7	39.8	39.3	65.9	56.6	56.3	2.2	3.6	3.3
	35～39	20.1	27.1	24.5	76.2	65.7	66.6	3.5	5.3	8.3
	40～44	13.3	19.9	26.2	81.8	72.3	67.9	4.7	6.2	5.7
	45～49	8.2	16.1	22.7	85.6	75.2	64.6	5.9	7.5	11.7
	50～54	5.0	12.5	20.5	88.5	78.0	69.6	6.3	8.5	9.6
	55～59	3.2	7.8	12.1	90.6	81.9	74.3	6.0	9.3	12.1
	60～64	2.1	4.8	11.5	90.9	85.2	74.0	6.8	9.2	13.2
	65～69	1.3	2.9	8.5	90.7	87.0	82.6	7.9	9.3	8.7
	70～74	1.0	1.9	4.5	88.1	86.4	84.8	10.9	11.1	10.7
	75～79	0.9	1.1	2.4	84.9	84.4	85.3	14.1	13.8	11.9
	80～84	0.6	0.8	0.5	76.3	78.1	80.0	23.0	20.1	19.0
	85歳以上	0.6	0.8	0.6	56.3	64.1	64.4	42.8	33.8	34.4
女	15～19歳	99.0	99.0	98.1	0.8	0.9	1.2	0.0	0.1	0.4
	20～24	82.9	84.6	83.3	15.9	13.8	14.1	0.9	1.5	2.6
	25～29	46.4	53.4	55.3	50.7	41.9	38.9	2.7	4.6	4.9
	30～34	18.7	29.1	24.7	76.2	62.4	69.1	5.0	8.4	6.3
	35～39	8.9	18.2	24.5	84.1	70.5	66.4	6.9	10.1	8.6
	40～44	6.4	11.3	11.9	83.5	76.2	74.8	10.0	11.6	12.7
	45～49	5.6	7.6	16.0	82.1	78.6	64.6	12.2	13.0	18.8
	50～54	4.6	6.1	10.0	81.8	78.1	71.5	13.4	15.1	18.2
	55～59	4.2	5.3	7.3	79.8	76.5	73.1	15.8	17.5	18.8
	60～64	3.9	4.4	6.2	74.3	75.0	73.8	21.8	20.1	19.3
	65～69	3.7	4.0	3.7	65.0	69.8	70.5	31.2	25.6	25.6
	70～74	3.3	3.6	4.0	50.6	60.1	63.9	46.0	35.7	30.9
	75～79	2.3	3.6	3.8	32.5	45.5	49.4	64.9	50.0	46.2
	80～84	1.6	3.0	3.8	18.4	27.2	42.3	79.6	68.8	53.9
	85歳以上	1.1	2.0	3.0	7.2	9.9	14.8	91.2	86.3	81.0

割合については、配偶関係不詳及び年齢不詳を含む数値で算出している。

表3-1 宮崎県 男女別労働力状態の推移(昭和25年~平成27年)

(人、%)

総数・男・女、年次		15歳以上 人口総数 1)	労働力人口			非労働力 人口総数	労働力率 2)			
			総数	就業者	完全失業者					
総 数	昭和	25年	702,133	508,538	502,254	6,284	193,590	72.4		
		30年	716,131	523,727	514,860	8,867	192,403	73.1		
		35年	728,640	524,614	520,625	3,989	203,930	72.0		
		40年	745,636	501,786	493,407	8,379	243,531	67.3		
		45年	772,863	532,337	522,014	10,323	240,512	68.9		
		50年	819,000	535,483	518,779	16,704	283,517	65.4		
	平成	55年	877,712	575,870	558,615	17,255	300,772	65.7		
		60年	905,364	582,150	557,801	24,349	322,113	64.4		
		2年	927,907	580,347	560,769	19,578	346,705	62.6		
		7年	964,973	608,365	582,549	25,816	354,798	63.2		
		12年	982,155	596,774	566,981	29,793	380,154	61.1		
		17年	983,113	588,853	552,738	36,115	379,327	60.8		
		22年	972,155	571,292	531,213	40,079	380,459	60.0		
		27年	938,000	539,200	513,500	25,800	373,600	59.1		
		男	昭和	25年	338,006	286,923	282,967	3,956	51,083	84.9
				30年	344,694	298,332	292,378	5,954	46,361	86.6
				35年	345,860	296,279	293,743	2,536	49,556	85.7
40年	347,375			280,766	275,397	5,369	66,508	80.8		
45年	356,444			290,975	284,653	6,322	65,462	81.6		
50年	379,301			306,313	295,461	10,852	72,988	80.8		
平成	55年		410,011	330,464	318,897	11,567	79,216	80.7		
	60年		420,113	330,035	313,445	16,590	89,575	78.7		
	2年		428,324	324,181	311,121	13,060	103,661	75.8		
	7年		448,721	340,110	323,763	16,347	107,599	76.0		
	12年		455,898	329,842	311,492	18,350	122,597	72.9		
	17年		454,787	323,402	300,547	22,855	121,987	72.6		
	22年		449,161	312,092	285,540	26,552	127,242	71.0		
	27年		433,700	287,400	269,500	17,900	134,300	68.2		
	女		昭和	25年	364,127	221,615	219,287	2,328	142,507	60.9
				30年	371,437	225,395	222,482	2,913	146,042	60.7
				35年	382,780	228,335	226,882	1,453	154,374	59.7
40年		398,261		221,020	218,010	3,010	177,023	55.5		
45年		416,419		241,362	237,361	4,001	175,050	58.0		
50年		439,699		229,170	223,318	5,852	210,529	52.1		
平成		55年	467,701	245,406	239,718	5,688	221,556	52.6		
		60年	485,251	252,115	244,356	7,759	232,538	52.0		
		2年	499,583	256,166	249,648	6,518	243,044	51.3		
		7年	516,252	268,255	258,786	9,469	247,199	52.0		
		12年	526,257	266,932	255,489	11,443	257,557	50.9		
		17年	528,326	265,451	252,191	13,260	257,340	50.8		
		22年	522,994	259,200	245,673	13,527	253,217	50.6		
		27年	504,300	251,800	243,900	7,900	239,200	51.3		

表3-2 全国 男女別労働力状態の推移(昭和25年~平成27年)

総数・男・女、年次		15歳以上 人口総数 1)	労働力人口			非労働力 人口総数	労働力率 2)			
			総数	就業者	完全失業者					
総 数	昭和	25年	56,157,557	36,747,808	36,024,873	722,935	19,407,414	65.4		
		30年	59,969,339	40,360,350	39,590,451	769,899	19,608,778	67.3		
		35年	65,867,462	44,384,119	44,041,628	342,491	21,471,754	67.4		
		40年	73,679,907	48,626,568	47,960,178	666,390	25,031,279	66.0		
		45年	79,512,392	53,320,664	52,592,704	727,960	26,187,575	67.1		
		50年	84,672,746	54,389,675	53,140,818	1,248,857	30,283,071	64.2		
	平成	55年	89,481,955	57,231,120	55,811,309	1,419,811	32,098,648	64.1		
		60年	94,974,359	60,390,551	58,357,232	2,033,319	34,406,757	63.7		
		2年	100,798,571	63,595,339	61,681,642	1,913,697	36,786,150	63.4		
		7年	105,425,543	67,017,987	64,141,544	2,876,443	37,881,097	63.9		
		12年	108,224,783	66,097,816	62,977,960	3,119,856	40,386,296	62.1		
		17年	109,764,419	65,399,685	61,505,973	3,893,712	41,007,773	61.5		
		22年	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2		
		27年	109,339,700	60,752,700	58,140,600	2,612,100	40,844,000	59.8		
		男	昭和	25年	27,040,845	22,578,794	22,083,325	495,469	4,460,616	83.5
				30年	28,904,077	24,616,882	24,072,486	544,296	4,287,135	85.2
				35年	31,778,209	27,017,606	26,787,075	230,531	4,756,155	85.0
40年	35,692,847			29,693,484	29,235,050	458,434	5,993,112	83.2		
45年	38,511,788			32,466,605	31,983,372	483,233	6,042,010	84.3		
50年	41,111,952			34,305,870	33,414,628	891,242	6,806,082	83.4		
平成	55年		43,441,646	35,646,666	34,647,358	999,308	7,744,025	82.2		
	60年		46,131,184	37,071,666	35,679,165	1,392,501	8,963,871	80.5		
	2年		48,956,149	38,522,691	37,245,465	1,277,226	10,183,193	79.1		
	7年		51,239,082	40,396,503	38,528,962	1,867,541	10,490,294	79.4		
	12年		52,503,471	39,250,238	37,248,770	2,001,468	12,079,696	76.5		
	17年		53,085,562	38,289,846	35,735,300	2,554,546	12,568,045	75.3		
	22年		53,154,614	36,824,891	34,089,629	2,735,262	13,085,666	73.8		
	27年		52,636,300	34,321,100	32,610,000	1,711,000	14,186,300	70.8		
	女		昭和	25年	29,116,712	14,169,014	13,941,548	227,466	14,946,798	48.7
				30年	31,065,262	15,743,568	15,517,965	225,603	15,321,643	50.7
				35年	34,089,253	17,366,513	17,254,553	111,960	16,715,599	51.0
40年		37,987,060		18,933,084	18,725,128	207,956	19,038,167	49.9		
45年		41,000,604		20,854,059	20,609,332	244,727	20,145,565	50.9		
50年		43,560,794		20,083,805	19,726,190	357,615	23,476,989	46.1		
平成		55年	46,040,309	21,584,454	21,163,951	420,503	24,354,623	47.0		
		60年	48,843,175	23,318,885	22,678,067	640,818	25,442,886	47.8		
		2年	51,842,422	25,072,648	24,436,177	636,471	26,602,957	48.5		
		7年	54,186,461	26,621,484	25,612,582	1,008,902	27,390,803	49.3		
		12年	55,721,312	26,847,578	25,729,190	1,118,388	28,306,600	48.7		
		17年	56,678,857	27,109,839	25,770,673	1,339,166	28,439,728	48.8		
		22年	57,122,871	26,874,210	25,521,682	1,352,528	27,286,707	49.6		
		27年	56,703,400	26,431,700	25,530,600	901,100	26,657,700	49.8		

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

表4-1 宮崎県 産業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～平成27年)

産業, 年次	平成17年 1) 2)		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)
総 数	553,061	100.0	531,213	100.0	513,500	100.0
農業, 林業	65,723	11.9	56,778	10.7	46,600	9.1
漁業	4,150	0.8	3,522	0.7	2,900	0.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	318	0.1	158	0.0	100	0.0
建設業	56,812	10.3	45,554	8.6	42,300	8.2
製造業	69,424	12.6	64,926	12.2	63,200	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,234	0.4	2,224	0.4	2,300	0.4
情報通信業	5,069	0.9	5,279	1.0	6,300	1.2
運輸業, 郵便業	20,806	3.8	21,864	4.1	18,200	3.5
卸売業, 小売業	93,285	16.9	85,108	16.0	78,300	15.2
金融業, 保険業	11,405	2.1	10,794	2.0	10,400	2.0
不動産業, 物品賃貸業	6,154	1.1	6,027	1.1	6,400	1.2
学術研究, 専門・技術サービス業	11,449	2.1	11,731	2.2	10,200	2.0
宿泊業, 飲食サービス業	30,558	5.5	28,964	5.5	27,100	5.3
生活関連サービス業, 娯楽業	22,102	4.0	20,186	3.8	20,700	4.0
教育, 学習支援業	24,140	4.4	23,542	4.4	23,400	4.6
医療, 福祉	61,146	11.1	70,635	13.3	85,400	16.6
複合サービス事業	9,164	1.7	5,797	1.1	7,900	1.5
サービス業(他に分類されないもの) 5)	29,854	5.4	26,213	4.9	33,000	6.4
公務(他に分類されるものを除く)	24,132	4.4	23,159	4.4	23,000	4.5
分類不能の産業	5,136	0.9	18,752	3.5	5,800	1.1
(再掲)第1次産業	69,873	12.8	60,300	11.8	49,500	9.7
(再掲)第2次産業	126,554	23.1	110,638	21.6	105,600	20.8
(再掲)第3次産業	351,498	64.2	341,523	66.6	352,600	69.5

表4-2 全国 産業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～平成27年)

産業, 年次	平成17年 1) 2)		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)
総 数	61,530,202	100.0	59,611,311	100.0	58,140,600	100.0
農業, 林業	2,766,689	4.5	2,204,530	3.7	2,146,900	3.7
漁業	214,142	0.3	176,885	0.3	154,300	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31,074	0.1	22,152	0.0	27,400	0.0
建設業	5,440,516	8.8	4,474,946	7.5	4,421,900	7.6
製造業	10,485,635	17.0	9,626,184	16.1	9,145,900	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	295,145	0.5	284,473	0.5	296,400	0.5
情報通信業	1,612,836	2.6	1,626,714	2.7	1,688,600	2.9
運輸業, 郵便業	3,170,769	5.2	3,219,050	5.4	3,029,100	5.2
卸売業, 小売業	10,760,196	17.5	9,804,290	16.4	9,590,700	16.5
金融業, 保険業	1,514,281	2.5	1,512,975	2.5	1,442,900	2.5
不動産業, 物品賃貸業	1,117,932	1.8	1,113,768	1.9	1,239,800	2.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,910,478	3.1	1,902,215	3.2	1,946,500	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	3,664,043	6.0	3,423,208	5.7	3,318,000	5.7
生活関連サービス業, 娯楽業	2,329,659	3.8	2,198,515	3.7	2,137,400	3.7
教育, 学習支援業	2,674,606	4.3	2,635,120	4.4	2,656,000	4.6
医療, 福祉	5,331,814	8.7	6,127,782	10.3	7,111,900	12.2
複合サービス事業	668,297	1.1	376,986	0.6	494,200	0.9
サービス業(他に分類されないもの) 5)	4,289,239	7.0	3,405,092	5.7	3,682,900	6.3
公務(他に分類されるものを除く)	2,085,318	3.4	2,016,128	3.4	1,997,400	3.4
分類不能の産業	1,167,533	1.9	3,460,298	5.8	1,612,300	2.8
(再掲)第1次産業	2,980,831	4.9	2,381,415	4.2	2,301,200	4.1
(再掲)第2次産業	15,957,225	26.4	14,123,282	25.2	13,595,200	24.1
(再掲)第3次産業	41,424,613	68.6	39,646,316	70.6	40,631,800	71.9

1) 平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による

2) 一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計, 集計しており, 基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

3) 大分類の産業別割合は分母に「分類不能の産業」を含めて計算している。

4) 「第1次産業」、「第2次産業」、「第3次産業」の産業別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

5) 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は153万1千人)は, 産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが, 22年は派遣先の産業に分類していることから, 時系列比較には注意を要する。

表5-1 宮崎県 職業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～平成27年)

職業, 年次	平成17年 ※		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)
総 数	553,061	100.0	531,213	100.0	513,500	100.0
管理的職業従事者	12,273	2.2	12,036	2.3	12,400	2.4
専門的・技術的職業従事者	70,803	12.8	73,202	13.8	80,300	15.6
事務従事者	85,100	15.4	82,329	15.5	87,100	17.0
販売従事者	72,752	13.2	62,947	11.8	56,200	10.9
サービス職業従事者	63,849	11.5	65,082	12.3	67,900	13.2
保安職業従事者	9,809	1.8	10,534	2.0	12,300	2.4
農林漁業従事者	68,072	12.3	57,437	10.8	48,000	9.3
生産工程従事者	77,002	13.9	70,689	13.3	65,000	12.7
輸送・機械運転従事者	20,959	3.8	18,684	3.5	17,400	3.4
建設・採掘従事者	34,649	6.3	29,113	5.5	26,000	5.1
運搬・清掃・包装等従事者	32,714	5.9	30,658	5.8	34,700	6.8
分類不能の職業	5,079	0.9	18,502	3.5	5,900	1.1

表5-2 全国 職業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～平成27年)

職業, 年次	平成17年 ※		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)
総 数	61,530,202	100.0	59,611,311	100.0	58,140,600	100.0
管理的職業従事者	1,497,340	2.4	1,420,224	2.4	1,546,800	2.7
専門的・技術的職業従事者	8,271,906	13.4	8,633,913	14.5	9,423,100	16.2
事務従事者	11,613,839	18.9	10,981,380	18.4	11,510,600	19.8
販売従事者	9,117,627	14.8	8,003,745	13.4	7,405,700	12.7
サービス職業従事者	6,810,219	11.1	6,845,499	11.5	7,016,400	12.1
保安職業従事者	1,064,427	1.7	1,064,598	1.8	1,091,800	1.9
農林漁業従事者	2,963,206	4.8	2,328,122	3.9	2,242,600	3.9
生産工程従事者	9,608,740	15.6	8,471,486	14.2	7,777,800	13.4
輸送・機械運転従事者	2,333,580	3.8	2,088,446	3.5	2,026,800	3.5
建設・採掘従事者	3,222,731	5.2	2,675,769	4.5	2,565,700	4.4
運搬・清掃・包装等従事者	3,893,305	6.3	3,706,419	6.2	3,958,600	6.8
分類不能の職業	1,133,282	1.8	3,391,710	5.7	1,574,800	2.7

※ 日本標準職業分類が平成21年12月に改訂され、平成22年国勢調査では新職業分類に基づく集計が行われた。旧職業分類で集計された平成17年国勢調査については、平成22年と比較するために、新職業分類で再集計が行われた。ただし、同再集計は抽出によるもので誤差を含み、平成17年国勢調査の確定値とは一致しない。

表6-1 宮崎県 一般世帯の家族類型別世帯数・割合の推移(平成17年~27年) (世帯数、%)

世帯の家族類型	実数			割合 1)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数(世帯) 2)	449,269	459,177	449,400	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	322,078	318,943	309,100	71.7	69.5	69.2
核家族世帯	274,732	276,177	272,800	61.2	60.2	61.1
夫婦のみの世帯	105,243	108,166	108,200	23.4	23.6	24.2
夫婦と子供から成る世帯	128,236	123,079	117,900	28.5	26.8	26.4
男親と子供から成る世帯	5,544	6,064	5,100	1.2	1.3	1.1
女親と子供から成る世帯	35,709	38,868	41,700	7.9	8.5	9.3
核家族以外の世帯	47,346	42,766	36,200	10.5	9.3	8.1
夫婦と親から成る世帯	9,902	9,519	6,600	2.2	2.1	1.5
夫婦、子供と親から成る世帯	19,462	14,930	11,100	4.3	3.3	2.5
その他の世帯	17,982	18,317	18,600	4.0	4.0	4.2
非親族を含む世帯	2,722	3,490	2,600	0.6	0.8	0.6
単独世帯	124,469	136,615	135,000	27.7	29.8	30.2
65歳以上世帯員のいる単独世帯	47,402	53,460	56,400	10.6	11.6	12.6
1世帯当たり人員	2.50	2.40	2.36			

表6-2 全国 一般世帯の家族類型別世帯数・割合の推移(平成17年~27年) (世帯数、%)

世帯の家族類型	実数			割合 1)		
	平成17年	平成22年	27年	平成17年	平成22年	平成27年
総数(世帯) 2)	49,062,530	51,842,307	51,877,000	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	34,245,761	34,515,547	34,428,500	69.8	66.7	66.6
核家族世帯	28,327,091	29,206,899	29,663,400	57.7	56.4	57.3
夫婦のみの世帯	9,625,318	10,244,230	10,376,500	19.6	19.8	20.1
夫婦と子供から成る世帯	14,631,459	14,439,724	14,539,600	29.8	27.9	28.1
男親と子供から成る世帯	605,257	664,416	713,700	1.2	1.3	1.4
女親と子供から成る世帯	3,465,057	3,858,529	4,033,600	7.1	7.5	7.8
核家族以外の世帯	5,918,670	5,308,648	4,765,100	12.1	10.3	9.2
夫婦と親から成る世帯	983,024	962,552	842,500	2.0	1.9	1.6
夫婦、子供と親から成る世帯	2,996,586	2,435,639	2,063,000	6.1	4.7	4.0
その他の世帯	1,939,060	1,910,457	1,859,600	4.0	3.7	3.6
非親族を含む世帯	359,686	456,455	457,000	0.7	0.9	0.9
単独世帯	14,457,083	16,784,507	16,845,000	29.5	32.4	32.6
65歳以上世帯員のいる単独世帯	3,864,778	4,790,768	5,626,400	7.9	9.3	10.9
1世帯当たり人員	2.55	2.42	2.39			

※平成17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 家族類型の割合(「総数」を除く)については、分母に家族類型「不詳」を含まない数値で算出している。

2) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む

【参考】全国順位

〔人口〕

総人口のうち15歳未満人口率

(人:%)

	全 国	15,864,400	12.7
1位	沖縄県	243,600	17.2
2位	滋賀県	203,600	14.6
3位	愛知県	1,029,900	14.0
4位	佐賀県	115,800	14.0
5位	宮崎県	146,800	13.5
6位	熊本県	238,500	13.4
7位	鹿児島県	217,400	13.4
8位	福井県	103,700	13.3
9位	岐阜県	267,800	13.3
10位	福岡県	656,800	13.3
11位	岡山県	249,700	13.2
12位	広島県	371,900	13.2
13位	静岡県	483,100	13.2
14位	石川県	149,500	13.1
15位	長野県	273,300	13.1
16位	三重県	234,900	13.1
17位	群馬県	256,600	13.1
18位	栃木県	257,300	13.1
19位	兵庫県	706,700	13.0
20位	鳥取県	72,800	12.9
21位	長崎県	175,600	12.9
22位	香川県	123,000	12.9
23位	茨城県	370,000	12.8
24位	埼玉県	905,200	12.8
25位	神奈川県	1,145,000	12.7
26位	大分県	146,300	12.7
27位	宮城県	289,000	12.7
28位	大阪府	1,092,200	12.6
29位	千葉県	776,800	12.6
30位	島根県	85,700	12.5
31位	山梨県	103,200	12.5
32位	富山県	132,100	12.4
33位	奈良県	168,300	12.4
34位	愛媛県	169,100	12.4
35位	京都府	314,700	12.3
36位	山口県	171,600	12.3
37位	山形県	136,100	12.2
38位	新潟県	276,800	12.1
39位	岩手県	152,100	12.0
40位	和歌山県	114,700	12.0
41位	徳島県	86,600	11.7
42位	高知県	83,700	11.6
43位	青森県	148,100	11.5
44位	福島県	214,300	11.3
45位	北海道	601,700	11.3
46位	東京都	1,494,800	11.3
47位	秋田県	107,700	10.6

〔人口〕

総人口のうち15～64歳以上人口率

(人:%)

	全 国	75,918,200	60.6
1位	東京都	8,719,800	65.8
2位	神奈川県	5,682,200	63.3
3位	沖縄県	897,400	63.2
4位	埼玉県	4,441,100	62.6
5位	愛知県	4,571,800	62.2
6位	宮城県	1,407,600	61.7
7位	千葉県	3,786,100	61.4
8位	滋賀県	856,000	61.3
9位	栃木県	1,203,100	61.1
10位	大阪府	5,283,800	60.9
11位	茨城県	1,748,500	60.7
12位	福岡県	2,998,000	60.5
13位	兵庫県	3,257,400	60.0
14位	京都府	1,526,100	59.8
15位	福島県	1,126,800	59.6
16位	群馬県	1,166,500	59.5
17位	北海道	3,169,100	59.5
18位	山梨県	491,400	59.5
19位	三重県	1,061,200	59.3
20位	静岡県	2,174,800	59.2
21位	奈良県	799,400	59.1
22位	石川県	671,100	59.0
23位	広島県	1,657,900	58.9
24位	岐阜県	1,184,100	58.8
25位	青森県	757,400	58.6
26位	佐賀県	484,100	58.4
27位	岡山県	1,099,100	58.2
28位	新潟県	1,333,100	58.1
29位	福井県	450,300	57.9
30位	熊本県	1,026,700	57.8
31位	岩手県	730,200	57.5
32位	長崎県	783,100	57.5
33位	鳥取県	323,300	57.3
34位	鹿児島県	930,700	57.3
35位	大分県	659,500	57.2
36位	富山県	606,500	57.2
37位	長野県	1,189,200	57.1
38位	山形県	638,300	57.1
39位	徳島県	421,300	57.1
40位	宮崎県	619,200	57.1
41位	香川県	545,000	57.1
42位	愛媛県	775,300	57.0
43位	和歌山県	545,900	56.9
44位	秋田県	565,700	55.9
45位	山口県	777,400	55.7
46位	高知県	399,800	55.5
47位	島根県	375,900	54.9

〔人口〕

総人口のうち65歳以上人口率

(人:%)

	全 国	33,421,500	26.7
1位	秋田県	339,400	33.5
2位	高知県	237,000	32.9
3位	島根県	223,000	32.6
4位	山口県	445,900	32.0
5位	徳島県	230,000	31.2
6位	和歌山県	298,100	31.1
7位	山形県	343,000	30.7
8位	愛媛県	415,600	30.6
9位	岩手県	386,600	30.5
10位	富山県	322,600	30.4
11位	大分県	347,900	30.2
12位	香川県	287,000	30.0
13位	青森県	386,200	29.9
14位	鳥取県	168,200	29.8
15位	新潟県	683,500	29.8
16位	長野県	619,200	29.7
17位	長崎県	404,000	29.6
18位	宮崎県	318,800	29.4
19位	鹿児島県	476,500	29.3
20位	北海道	1,556,400	29.2
21位	福島県	550,100	29.1
22位	熊本県	510,500	28.7
23位	福井県	223,500	28.7
24位	岡山県	540,000	28.6
25位	奈良県	385,100	28.5
26位	山梨県	231,900	28.1
27位	広島県	787,100	27.9
28位	岐阜県	561,700	27.9
29位	石川県	316,400	27.8
30位	京都府	709,200	27.8
31位	佐賀県	229,600	27.7
32位	静岡県	1,015,100	27.6
33位	三重県	494,800	27.6
34位	群馬県	537,400	27.4
35位	兵庫県	1,466,200	27.0
36位	大阪府	2,298,500	26.5
37位	茨城県	762,200	26.5
38位	福岡県	1,300,200	26.2
39位	千葉県	1,607,800	26.1
40位	栃木県	508,900	25.8
41位	宮城県	583,700	25.6
42位	埼玉県	1,752,400	24.7
43位	滋賀県	336,100	24.1
44位	神奈川県	2,154,000	24.0
45位	愛知県	1,751,100	23.8
46位	東京都	3,039,900	22.9
47位	沖縄県	279,400	19.7

※率については、不詳を除いて算出。

〔労働力状態〕

労働力人口

(人)

	全 国	60,752,700
1位	東京都	5,856,500
2位	神奈川県	4,247,000
3位	大阪府	3,845,200
4位	愛知県	3,749,000
5位	埼玉県	3,577,400
6位	千葉県	2,969,500
7位	兵庫県	2,565,400
8位	北海道	2,474,300
9位	福岡県	2,360,200
10位	静岡県	1,914,000
11位	茨城県	1,454,100
12位	広島県	1,389,000
13位	京都府	1,199,200
14位	新潟県	1,199,100
15位	宮城県	1,140,900
16位	長野県	1,108,500
17位	岐阜県	1,047,100
18位	群馬県	1,011,100
19位	栃木県	1,004,600
20位	福島県	994,100
21位	岡山県	938,600
22位	三重県	901,400
23位	熊本県	862,400
24位	鹿児島県	797,500
25位	滋賀県	699,700
26位	山口県	681,800
27位	長崎県	667,100
28位	愛媛県	664,800
29位	岩手県	661,100
30位	青森県	660,300
31位	奈良県	625,000
32位	沖縄県	605,100
33位	石川県	588,400
34位	山形県	580,800
35位	富山県	559,400
36位	大分県	556,600
37位	宮崎県	539,200
38位	秋田県	506,100
39位	香川県	471,600
40位	和歌山県	467,200
41位	山梨県	430,400
42位	佐賀県	420,900
43位	福井県	414,700
44位	徳島県	360,000
45位	島根県	355,500
46位	高知県	340,400
47位	鳥取県	290,900

〔労働力状態〕

労働力率

(%)

	全 国	59.8
1位	福井県	63.0
2位	東京都	62.8
3位	愛知県	62.4
4位	長野県	62.0
5位	石川県	61.8
6位	岐阜県	61.5
7位	静岡県	61.4
8位	埼玉県	61.4
9位	山梨県	61.3
10位	栃木県	61.1
11位	富山県	61.1
12位	福島県	60.9
13位	滋賀県	60.8
14位	群馬県	60.7
15位	鳥取県	60.7
16位	沖縄県	60.7
17位	神奈川県	60.5
18位	新潟県	60.4
19位	山形県	60.1
20位	岩手県	60.0
21位	佐賀県	60.0
22位	島根県	60.0
23位	茨城県	59.9
24位	千葉県	59.8
25位	三重県	59.6
26位	宮城県	59.4
27位	宮崎県	59.1
28位	岡山県	59.1
29位	青森県	59.0
30位	広島県	58.8
31位	京都府	58.6
32位	熊本県	58.4
33位	福岡県	58.3
34位	香川県	58.1
35位	大阪府	58.0
36位	鹿児島県	57.7
37位	高知県	57.4
38位	愛媛県	57.3
39位	大分県	57.2
40位	和歌山県	57.2
41位	山口県	57.1
42位	長崎県	57.1
43位	兵庫県	57.0
44位	秋田県	56.8
45位	北海道	56.5
46位	徳島県	56.3
47位	奈良県	54.7

※率については、不詳を除いて算出。

〔産業〕

第1次産業従事者率

(人:%)

	全 国	2,301,200	4.1
1位	青森県	80,800	13.2
2位	高知県	37,400	11.9
3位	岩手県	72,000	11.5
4位	秋田県	53,000	11.1
5位	熊本県	81,700	10.1
6位	山形県	54,100	9.8
7位	和歌山県	43,100	9.8
8位	宮崎県	49,500	9.7
9位	鹿児島県	72,200	9.6
10位	長野県	100,700	9.6
11位	佐賀県	36,700	9.3
12位	徳島県	28,900	8.7
13位	鳥取県	23,000	8.5
14位	長崎県	51,300	8.2
15位	愛媛県	48,800	7.9
16位	北海道	178,900	7.8
17位	島根県	25,400	7.5
18位	山梨県	29,400	7.2
19位	福島県	61,500	6.8
20位	大分県	34,300	6.5
21位	茨城県	80,500	6.0
22位	新潟県	67,700	5.9
23位	栃木県	55,700	5.9
24位	香川県	26,000	5.9
25位	群馬県	49,900	5.3
26位	山口県	33,700	5.2
27位	沖縄県	26,800	5.0
28位	宮城県	51,900	4.9
29位	岡山県	41,700	4.7
30位	福井県	15,700	4.0
31位	静岡県	71,000	3.9
32位	三重県	30,200	3.6
33位	岐阜県	35,700	3.6
34位	富山県	18,800	3.5
35位	広島県	44,100	3.4
36位	石川県	17,400	3.1
37位	千葉県	78,200	2.8
38位	福岡県	60,600	2.8
39位	奈良県	16,100	2.8
40位	滋賀県	17,900	2.7
41位	京都府	25,700	2.3
42位	愛知県	79,200	2.2
43位	兵庫県	50,500	2.1
44位	埼玉県	57,000	1.7
45位	神奈川県	38,200	1.0
46位	大阪府	21,000	0.6
47位	東京都	27,300	0.5

〔産業〕

第2次産業従事者率

(人:%)

	全 国	13,595,200	24.1
1位	愛知県	1,168,900	33.1
2位	富山県	176,400	33.0
3位	滋賀県	216,400	32.8
4位	岐阜県	325,300	32.6
5位	栃木県	302,300	32.2
6位	静岡県	583,500	32.1
7位	群馬県	301,700	31.9
8位	三重県	267,800	31.8
9位	福島県	283,600	31.1
10位	福井県	120,300	30.5
11位	長野県	313,400	29.8
12位	茨城県	391,100	28.9
13位	山形県	157,900	28.7
14位	新潟県	325,000	28.5
15位	山梨県	114,400	28.2
16位	石川県	151,700	27.1
17位	岡山県	238,200	27.0
18位	広島県	340,200	26.0
19位	山口県	163,600	25.3
20位	香川県	110,700	25.2
21位	佐賀県	99,000	25.0
22位	徳島県	82,500	24.8
23位	兵庫県	587,500	24.8
24位	岩手県	153,900	24.5
25位	島根県	81,100	24.0
26位	埼玉県	785,000	23.6
27位	秋田県	111,400	23.3
28位	愛媛県	143,600	23.2
29位	大分県	121,700	23.2
30位	和歌山県	99,800	22.8
31位	奈良県	131,900	22.8
32位	宮城県	240,900	22.7
33位	京都府	250,000	22.7
34位	大阪府	794,200	22.6
35位	熊本県	170,700	21.1
36位	鳥取県	57,300	21.1
37位	宮崎県	105,600	20.8
38位	福岡県	442,700	20.4
39位	神奈川県	803,200	20.4
40位	青森県	122,700	20.0
41位	鹿児島県	146,300	19.5
42位	長崎県	121,800	19.5
43位	千葉県	528,900	19.1
44位	北海道	388,800	16.9
45位	高知県	51,400	16.3
46位	東京都	839,900	15.8
47位	沖縄県	81,500	15.1

〔産業〕

第3次産業従事者率

(人:%)

	全 国	40,631,800	71.9
1位	東京都	4,439,400	83.7
2位	沖縄県	432,800	80.0
3位	神奈川県	3,099,800	78.6
4位	千葉県	2,159,300	78.0
5位	福岡県	1,664,400	76.8
6位	大阪府	2,693,100	76.8
7位	北海道	1,737,900	75.4
8位	京都府	827,900	75.0
9位	埼玉県	2,480,200	74.7
10位	奈良県	431,200	74.4
11位	兵庫県	1,735,600	73.1
12位	宮城県	766,800	72.4
13位	長崎県	452,300	72.3
14位	高知県	226,400	71.8
15位	鹿児島県	530,600	70.8
16位	広島県	921,800	70.6
17位	鳥取県	191,100	70.4
18位	大分県	369,300	70.3
19位	石川県	389,900	69.7
20位	宮崎県	352,600	69.5
21位	山口県	448,400	69.4
22位	愛媛県	427,400	69.0
23位	香川県	302,300	68.9
24位	熊本県	555,200	68.8
25位	島根県	230,900	68.4
26位	岡山県	601,400	68.2
27位	和歌山県	294,900	67.4
28位	青森県	410,200	66.8
29位	徳島県	221,500	66.6
30位	佐賀県	259,800	65.7
31位	新潟県	748,400	65.6
32位	秋田県	313,400	65.6
33位	福井県	258,300	65.5
34位	茨城県	879,600	65.1
35位	愛知県	2,286,000	64.7
36位	三重県	545,200	64.7
37位	山梨県	262,100	64.6
38位	滋賀県	426,200	64.5
39位	岩手県	402,300	64.1
40位	静岡県	1,162,400	64.0
41位	岐阜県	635,600	63.8
42位	富山県	339,800	63.5
43位	群馬県	593,600	62.8
44位	福島県	565,900	62.1
45位	栃木県	581,900	61.9
46位	山形県	337,600	61.4
47位	長野県	638,100	60.6

※率については、分類不能の産業を除いて算出。

〔世帯〕

1世帯当たり人員(一般世帯)

(人)

	全 国	2.39
1位	山形県	2.87
2位	福井県	2.85
3位	富山県	2.83
4位	佐賀県	2.80
5位	岐阜県	2.75
6位	新潟県	2.73
7位	鳥取県	2.70
8位	滋賀県	2.69
9位	長野県	2.67
10位	福島県	2.65
11位	島根県	2.65
12位	静岡県	2.64
13位	栃木県	2.64
14位	秋田県	2.62
15位	茨城県	2.62
16位	岩手県	2.60
17位	山梨県	2.59
18位	三重県	2.59
19位	群馬県	2.59
20位	熊本県	2.56
21位	石川県	2.56
22位	奈良県	2.55
23位	沖縄県	2.53
24位	徳島県	2.52
25位	青森県	2.52
26位	岡山県	2.51
27位	宮城県	2.50
28位	埼玉県	2.48
29位	愛知県	2.47
30位	和歌山県	2.47
31位	香川県	2.46
32位	長崎県	2.46
33位	兵庫県	2.42
34位	千葉県	2.40
35位	大分県	2.37
36位	宮崎県	2.36
37位	広島県	2.35
38位	山口県	2.34
39位	愛媛県	2.34
40位	京都府	2.32
41位	福岡県	2.31
42位	神奈川県	2.29
43位	大阪府	2.27
44位	鹿児島県	2.25
45位	高知県	2.24
46位	北海道	2.15
47位	東京都	2.03

〔世帯〕

65歳以上単身世帯率(一般世帯)

(世帯:%)

	全 国	5,626,400	10.9
1位	高知県	52,300	16.8
2位	鹿児島県	105,100	15.0
3位	和歌山県	55,800	14.7
4位	愛媛県	82,500	14.4
5位	山口県	79,700	13.9
6位	大分県	61,100	12.9
7位	大阪府	489,200	12.9
8位	長崎県	68,700	12.8
9位	北海道	305,100	12.8
10位	青森県	63,500	12.7
11位	宮崎県	56,400	12.6
12位	秋田県	46,800	12.4
13位	京都府	134,300	12.3
14位	兵庫県	270,400	12.1
15位	奈良県	62,300	12.0
16位	広島県	140,500	11.9
17位	香川県	45,600	11.9
18位	島根県	29,600	11.8
19位	熊本県	77,900	11.5
20位	福岡県	244,500	11.5
21位	徳島県	32,600	11.4
22位	山梨県	34,700	11.0
23位	岡山県	80,100	10.8
24位	群馬県	80,200	10.8
25位	東京都	706,000	10.8
26位	岩手県	50,600	10.6
27位	鳥取県	21,400	10.4
28位	長野県	77,000	10.1
29位	石川県	43,600	10.0
30位	静岡県	136,900	10.0
31位	三重県	67,900	10.0
32位	千葉県	252,800	9.9
33位	神奈川県	384,300	9.8
34位	富山県	35,900	9.8
35位	岐阜県	71,000	9.8
36位	福島県	68,500	9.7
37位	佐賀県	27,800	9.7
38位	新潟県	77,000	9.4
39位	栃木県	67,200	9.2
40位	沖縄県	50,700	9.2
41位	茨城県	98,000	9.0
42位	愛知県	268,000	9.0
43位	福井県	24,000	9.0
44位	埼玉県	253,300	8.9
45位	山形県	33,300	8.8
46位	宮城県	71,900	8.0
47位	滋賀県	40,600	7.9

※率については、不詳を除いて算出。